

平成19年度 事務事業評価表

所属 07500000

福祉部 国保年金課

事務事業	237701 国民年金					
	事業区分	経常事業	施策体系	2377	年金	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	20歳以上60歳未満1号及び任意加入国民年金被保険者・国民年金拠出・無拠出受給権者					
事務事業意図	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。					
事務事業手段	<p>事業開始 昭和36年4月</p> <p>国民年金の資格等適用関係各種届出の受理・審査後、社会保険事務所へ送付する。</p> <p>国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査・所得情報を確認後、社会保険事務所へ送付する。</p> <p>1号期間のみの老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求、障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届、その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査後、社会保険事務所へ送付する。</p>					
根拠法令	国民年金法・国民年金法施行令・国民年金法施行規則・国民年金市町村事務処理基準					
現状と課題	平成16年度の年金制度改正により、平成17年4月若年者納付制度の新設、免除基準の緩和等が図られた。平成18年7月には多段階免除・継続免除制度が新設された。また、現在、社会保険庁改革を含む国民年金関係法案が審議中であり、今後も様々な施策が実施される予定である。このため、国の動向を注視し、的確に対応していく必要がある。					
成果・活動指標	<p>成果指標 1 国民年金加入率（被保険者数÷20歳以上60歳未満区民数）目標：21年度50%</p> <p>成果指標 2 65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合（老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者数÷65歳以上の区民人数）目標：21年度91.2%</p> <p>活動指標 1 2号を除く被保険者数 活動指標 2 学生納付特例・免除者数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	48.00	47.50	47.50	
		実績	46.90	46.00		
	成果指標 2 [%]	予定	87.00	87.30	87.70	
		実績	86.00	86.70		
	活動指標 1 [人]	予定	113,400.00	112,700.00	110,500.00	
		実績	113,149.00	110,161.00		
	活動指標 2 [人]	予定	15,000.00	16,000.00	15,600.00	
実績		16,369.00	15,903.00			
トータルコスト (千円)	予定		169,963	138,821		
	実績	162,116	157,933			
総合評価	改善。法に基づき、適法かつ適正に実施しなければならない事業ではあるが、事務改善を随時行い、より効率的・効果的な事業としていくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。国民年金法第3条第3項及び国民年金法施行令第18条の規定より市区町村が行う法定受託事務である。				
	民間活用	実施済。学生納付特例猶予及び免除事務等の一部作業においては民間活用を導入している。				
	成果向上余地	はい。窓口での年金相談や広報かつしか、ホームページ、制度周知用パンフレットなどを工夫し、分かりやすく国民年金制度周知することにより、将来区民が無年金者となることを防ぎ、年金受給権の確保の向上を図る余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。事業費は国民年金システム機器の借上料と必要最小限の国民年金制度周知用のパンフレット等の印刷費であるため、これ以上の経費削減は難しい状況である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07500000

事務事業 237701

福祉部 国保年金課

国民年金

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		128,389	110,438		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		26,094	19,073		
	直接費	事業費	(6)		4,843	11,513		
	職員人件費	人件費	(7)		149,640	114,380		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		17.20	13.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		17.20	13.30		
	調整額	間接費	(12)		0	3,618		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		15,480	9,310		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		15,480	9,310		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		169,963	138,821		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	130,883	110,744			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	15,753	35,149			
	直接費	事業費	(25)	3,876	3,133			
	職員人件費	人件費	(26)	142,760	142,760			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	17.20	17.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.20	17.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	15,480	12,040			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	15,480	12,040			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	162,116	157,933			